

ルーマニア月報

2019年7-8月号



令和元年 9月13日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●大統領選挙を見据えた各政党の動きが活発化。PSDは大統領候補をダンチラ首相に決定。
- ALDEが連立与党政権を離脱し、プロ・ルーマニアと同盟の意向。タリチャーヌ党首は大統領選立候補を断念。
 - カラカル少女誘拐殺人事件が発生。事件を受けた政府要職等の辞任・解任。
 - 比較的大規模の反政府抗議集会が行われたが、大きな混乱無く終了。
 - カラカル事件、ALDE離脱を受けた内閣改造の動き。大統領は、新大臣の提案を拒否。
- 【外交】 ●ヨハニス大統領は、米国を訪問し、トランプ大統領と会談を行った。今次訪問は、米・ルーマニア戦略的パートナーシップ20周年の節目に行われた2017年の訪問以来で、2回目。
- サンドウ・モルドバ共和国新首相が、ルーマニアを訪問し、大統領宮殿にてヨハニス大統領と会談を行った。
- 【経済】 ●2019年7月のインフレ率は4.1%で、EU28か国中、最高水準。
- 8月16日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は31.00%（約94億4,000万ユーロ）。EU28か国平均（34%）から3%下回った。

内政

■ 内閣人事

- ・7月3日、ヨハニス大統領は、テオドロヴィッチ財務大臣を副首相代行に任命する大統領令に署名した。シュテファン前副首相が、7月1日付けで欧州会計検査院のメンバーに就任したことを受けたもの。
- ・7月24日、ヨハニス大統領は、ダンチラ首相から提案のあった以下の三人の新閣僚を承認する大統領令に署名をした。
 - 外務大臣：ラモナ・マネスク元欧州議員
 - 内務大臣：ニコラエ・モガ上院議員
 - 戦略的パートナーシップ担当副首相：ミハイ・フィオル前国防大臣、社会民主党（PSD）幹事長
- ・7月30日、モガ内務大臣がカラカル事件を受けて辞任した。内務大臣代行にフィオル副首相が指名され、ヨハニス大統領が、承認の大統領令に署名を行った。
- ・8月2日、アンドロネスク教育大臣が、カラカル事

- 件を巡る発言が原因で、ダンチラ首相から解任された。
- 5日、ヨハニス大統領は、アンドロネスク教育大臣を解任し、ブレアズ文化大臣を教育大臣代行に指名する大統領令に署名を行った。
- ・8月23日、PSDは、CEXを開催し、その中で、空席となっている大臣職等への新大臣の指名を決定した。

- 内務大臣候補：フィオル戦略的パートナーシップ担当副首相、内務大臣代行
- 戦略的パートナーシップ担当副首相候補：ビルチャル法務大臣（前戦略的パートナーシップ担当副首相）
- 法務大臣候補：ダナ・グルボヴァン裁判官（ルーマニア全国裁判官連盟会長）
- 副首相（経済担当）候補：ユリアン・イアネク下院議員（下院産業委員会委員長）
- 教育大臣候補：シエルバン・ヴァレカ上院議員（元研究大臣、アルジェシュ県支部長）
- ・8月27日、ALDEの政権離脱を踏まえ、マネス

ク外務大臣を除くALDE出身の大臣（アントン・エネルギー大臣、イリエ議会担当大臣、ガヴリレスク環境大臣）が内閣を辞任した。PSDは、CEXにて、大臣代行を以下のとおり指名した。

○エネルギー相代行：バダラウ経済相

○議会担当相代行：オプレア・ビジネス環境・貿易・起業相

○環境相代行：デネシュ水利・森林相

ヨハニス大統領は、アントン・エネルギー大臣、イリエ議会担当大臣、ガヴリレスク環境大臣の解任の大統領令に署名を行った。

・8月28日、ヨハニス大統領は、首相から提案のあった大臣交代（内務、戦略的パートナーシップ、法務、経済担当副首相、教育）をいずれも承認しないことを表明した。さらに、ヨハニス大統領は、ALDEの政権離脱を踏まえ、「内閣は議会で新たに承認される必要がある」と述べた。

■ ALDEの連立与党解消と政権離脱

・8月26日、自由民主主義同盟（ALDE）は党の政治局会合を開催し、PSDとの連立与党の解消と、政権からの離脱を決定した。党会合終了後、タリチャーヌ党首は、ダンチラPSD党首には、内閣の再構築等を相談していたが、回答が得られなかったため、PSDとの協力の継続を断念することを決定した、と述べた。また自らの大統領選への立候補を断念し、上院議長職を辞任すると述べた。さらに、ALDEは、プロ・ルーマニアと同盟を結ぶ方向で、プロ・ルーマニアが支持するミルチャ・ディアコヌ氏の大統領選への立候補を支持する、と述べた。

■ 大統領選挙に向けた動き

・7月9日、ダンチラ首相は、閣議において、大統領選挙の日程を本年11月10日（日）とすることを決定すると述べた。第一回投票で50%を越える得票を獲得する者が出ない場合、決戦投票（第一回投票での上位二候補によるもの）が、11月24日（日）に実施される。

・7月11日、ダンチラ首相は、大統領選挙に自らが

出馬する用意があると述べた。

・7月13日、ルーマニア救出同盟（USR）の党大会が行われ、投票でバルナ党首が党としての大統領候補に選出された。

・7月15日、PSDのCEXにおいて、PSDは党の独自候補を立てることを、決定した。ダンチラ首相は、PSDの候補が、ALDE及びプロ・ルーマニアから支持されることを希望する、と述べた。

・7月15日、ヴォスガニアンALDE報道官は、世論調査の結果から、タリチャーヌ党首がヨハニス大統領に對抗しうる唯一の候補者であると述べ、PSDがALDEと共にタリチャーヌ党首を支持しない場合は、将来の連立を見直す可能性がある、と示唆した。

・7月18日、フィレア・ブカレスト市長は、ALDE、プロ・ルーマニアの支持を得てPSD候補として大統領選に立候補したいとの希望を表明した。

・7月21日、PSDは常設事務局（BPN）会合と、全国執行委員会（CEX）を実施し、ダンチラ首相を党の大統領候補として一本化することを決定した。大統領選への立候補を表明していたテオドロヴィッチ財務大臣（党首代理）、フィオル党幹事長は、それぞれ前日までに、また、同じく立候補を表明していたフィレア・ブカレスト市長は、BPNの席上でそれぞれ、立候補を取り下げた。立候補を最後まで取り下げなかったプレショイアーヌ下院議員は、個人として大統領選に立候補する意向を表明した。

・7月21日、バルナUSR党首とチョロシュPLUS党首は、バルナUSR党首を共通の大統領候補とすることを発表した。チョロシュPLUS党首は、バルナUSR党首が大統領になる場合、チョロシュ氏が首相候補となることが両党で合意されていると述べた。

・7月24日、ALDEの党会合が行われ、タリチャーヌ党首が同党の大統領候補に選出された。タリチャーヌ党首は、PSDがダンチラ首相を独自候補とする決断は遺憾である、他方、同党首は、連立政権の政治的安定の必要性から、PSDとの連立を解消するつもりはない、と述べた。

・8月4日、USR・PLUSの大統領選挙キャンペーンの開始が延期された。両党で、今後の選挙に関する

る合意に至らなかったためとされる。

・8月10日、PNLは、ブカレスト大学広場において、大統領選挙へのヨハニス大統領立候補のための署名活動を開始した。ヨハニス大統領は、「議会選挙後、または早期選挙の実施により、PNLや他の野党と協力し、普通のルーマニアを実現するための強力なチームを作る」と述べた。

・8月12日、政府は閣議で2019年予算の修正を承認したが、この修正は、連立を組むALDEからの要請が踏まえていなかった。タリチャーヌALDE党首は、予算案は非現実的なものであるとして、ダンチラ首相に対し、8月20日までに、市民の信頼を得られるための対応策を示すべきである、と述べた。

・8月12日、ダンチラPSD党首は、党の全国執行委員会（CEX）終了後に記者会見を行い、PSDはALDEとの連立政権を継続することを決定した、と述べた。また、PSDは、ALDEの最後通牒を受け入れられない、と述べ、内閣の再構築は考えていないが、数人の大臣の交代や施政方針の調整は行っていくたい、と述べた。

・8月24日、社会民主党（PSD）は、議会宮殿にて臨時党大会を開催し、ダンチラ党首を正式に同党の大統領選候補者とするのを決定した。党大会には1000人強の全国党支部関係者、労働組合代表等が参加した。スタニシェフPES（欧州社会党）党首が参加し、応援演説を行った。

・8月25日、ミルチャ・ディアコヌ氏（元俳優、元欧州議員）が、独立候補として大統領選に立候補を表明した。その後、プロ・ルーマニア、及びALDEが同候補を支持することを表明した。

・8月25日、国民の運動党（PMP）は、テオドル・パレオログ元文化大臣を同党の大統領候補者とするのを決定した。

・8月27日、政府は大統領選挙実施のスケジュールを決定した。

9月22日：立候補締め切り

10月12日：選挙戦開始

11月8－10日：在外投票

11月10日：国内投票日

■ 在外投票問題

・7月1日、議会上院は大統領選挙における在外選挙の実施に関する法律の改正案を可決した。3日、同改正案は、決定権を持つ議会下院で採決に付され、賛成228票、反対1票で可決された。

・7月23日、在外投票に関する法律の改正案（下記）が、大統領により発布された。

（1）在外投票所における選挙期間は3日間（金曜日から日曜日まで）に拡大。

（2）投票時間は、金曜日現地時間正午12時から夜21時まで、土曜日現地時間朝7時から夜21時まで、日曜日現地時間朝7時から夜21時まで。また、投票所が閉まる21時の段階で投票所内にいる、又は投票所外であっても投票所に入るための列に並んでいる者は、在外、国内の投票所を問わず、最長23時59分まで投票権を執行できる。

（3）事前の登録により、大統領選挙においても郵送による投票が可能となる。

■ 汚職事件の裁判官団の選出を巡る憲法裁判所の決定

・7月3日、憲法裁判所は、2003年から2019年に破毀院で3人の裁判官団により判決が言い渡された汚職事件について、汚職分野の専門の裁判官によって裁かれるべきという規定が遵守されていなかったという、議会下院ヨルダケ副議長の訴えを認める判断を示した。これにより、ヴルコフ前首相補佐官、エレナ・ウドレア元大統領補佐官等他の裁判官がやり直しになると報道されている。ドラグネア前PSD党首の裁判については、3人の裁判官団による裁判の後、5人の裁判官団による裁判が行われ判決が確定したことから、対象にならないとされている。

・7月8日、コスタリカに「亡命」していたエレナ・ウドレア元大統領補佐官（元下院議員、元大臣）が、コスタリカで生まれた娘と共にルーマニアに帰国した。ウドレア氏は、汚職の罪で6年の有罪判決を受け、逃亡先のコスタリカで逮捕されたが、その後釈放されていた。今般の憲法裁判所の判決を踏まえ、裁判のやり

直しが行われるとみられている。

■ 刑法改正の違憲判断

・7月29日、憲法裁判所は、4月に議会で可決された刑法及び刑事訴訟法の改正案に対し、野党USR、PNL及び大統領から提出されていた違憲の訴えを認める判断を下した。

■ GRECOによるルーマニアの司法状況に関する報告書

・7月9日、法務省は、欧州評議会反汚職グループ（GRECO）によるルーマニアに関する二つの報告書を発表した。GRECOの報告書の概要以下のとおり。

-ルーマニアは、汚職を防ぐ手段の導入においてあまり前進が見られない。議論をよぶ司法改革について懸念。

-GRECOは、裁判官や検察官を対象とした特別法務査察局の設立を断念するようという助言が、ルーマニア関係機関に完全に無視されたことに深い懸念を有する。

-GRECOは、高位検察官の選任や解任にかかる条件について行動がないこと、また、憲法裁判所が高位検察官の任命に関する内閣の役割を増大させたことを批判する。

・ビルチャル法務大臣は、GRECO報告書を受けて、GRECOの助言をよく分析し必要な行動をとることが必要、と述べた。ヨルダケ下院副議長は、GRECO報告書がルーマニアの司法の現実的な問題を無視していると批判した。

・7月10日、ヨハニス大統領は、記者会見の中で、GRECOの報告書は、政府与党に突きつけられたレッドカードであると述べ、特別法務査察局は迅速に解体すべきであるとの考えを示した。

■ カラカル少女誘拐殺人事件

・7月24日、15歳の少女が、課外学習のためにヒッチハイクをした車で誘拐された。少女は拘束中に、3回にわたり警察に112番通報したが、警察が容疑者宅に家宅捜索に入ったのは、少女の最初の通報から19時間後の26日朝であった。容疑者は逮捕された

ものの、既に少女は暴行の上殺害され、遺体も焼却された可能性が高いことが判明。また、容疑者は、過去にも同様の犯行を行った可能性が高いことも判明した。

・この問題で、7月27日、ダンチラ首相は記者会見を行い、ブダ警察庁長官の更迭と、事件の経緯と各機関の対応ぶりの詳細な報告を求めた。また、同首相は、暴力、小児性愛等に対する刑罰の強化に関する国民投票の実施を検討する、と述べた。また、8月3日に実施予定だった党大会を延期することを決定した。

・7月28日、ヨハニス大統領は、記者会見を行い、国防最高評議会（CSAT）を開催し、事案の詳細な報告を求めると述べた。ヨハニス大統領は、関係機関が、市民の命を守るという義務を果たすことができなかったと述べ、内務省、112番を管理する特別通信庁（STS）は厳しく責任を問われるべきである、と述べた。また、この悲劇をモラル面で作り出したのは政府内閣ではないか、として、刑法、刑事訴訟法の修正や、刑事罰の軽減、政府機関におけるコネ採用、司法の政治化等を批判した。

・7月27日及び28日、ブカレストでは、政府及び内務省に対する小規模抗議デモが発生した。

・7月29日、事件を受けて、ヴァシリカ特別通信庁長官が辞任した。7月30日、事件を受けて、モガ内務大臣が辞任した。

・8月2日、アンドロネスク教育大臣が、事件を巡るテレビにおける発言が原因で解任された。

・死刑の再導入を含めた犯罪の厳罰化を求めるオンライン嘆願書に17万人の署名が集まった。ルーマニアでは、2017年から18年にかけて、約1万9千人の受刑者が、刑務所の悪環境の代償として刑期を短縮され釈放されている。うち840名は殺人罪、566名は強姦罪を犯している。

■ 反政府抗議集会

・8月10日、ブカレストのヴィクトリア広場にて、比較的大規模（最大1.9万から2.4万人程度）の反政府抗議集会が行われた。抗議集会は、昨年同日に行われ、負傷者が多数発生した在外ルーマニア人による抗議集会から一年の節目を記念し呼びかけられた

もの。反政府抗議集会では、反PSD、反汚職や、カラカル事件における政府機関の対応ぶりを非難するメッセージが書かれたプラカードを掲げたり、ルーマニアやEU、欧米諸国の国旗等を掲げ、首相府に向かってシュプレヒコールをしたりする活動が展開された。また、広場の中心近くには「祭壇」が設けられ、カラカル少女誘拐事件で犠牲となった二人の少女、今年の抗議集会に参加し数日後に亡くなった男性、2015年に起きたクラブ火災事件の犠牲者の写真等が掲げられた。警察及び治安警察（ジャンダルメリア）は、「対話」と書かれたジャケットを着た者を含む軽装備の要員や車両を数多く配備。治安警察は頻りに記者会見を行い、対応ぶりを報道陣に説明した。この集会で、大きな混乱や事案は発生しなかった。同様の抗議集会は、シビウ、ヤシ、クルージュ、ブラショフ、バイアマーレ、ガラツィヤ、在外都市においても行われた。

■ 内閣不信任決議案

・ALDEの与党離脱をふまえ、オルバンPNL党首は、議会開始後直ちに、内閣不信任決議案の提出を検討する、ただし、不信任決議案を提出できるのは一會期に一回のみなので、議会過半数分の賛成署名を集めてから不信任決議に臨みたい、と述べた。また、ケレメン・ハンガリー人民民主同盟（UDMR）は、ダンチラ内閣不信任決議案に賛成する用意がある、と述べた。ポンタ・プロ・ルーマニア党首は、内閣不信任決議案の提出をするまでもなく、ダンチラ首相は、議会に内閣の再構築について承認を求める必要がある、と述べた。バルナ・ルーマニア救出同盟（USR）党首は、ダンチラ首相は辞任すべき、早期選挙を早急に実施すべきと述べた。

■ 世論調査

・世論調査機関IMASによる大統領選挙に関する支持（6月7日～26日、ヨーロッパFMの依頼により実施）

ヨハニス大統領	36.6%
タリチャーヌALDE党首	13.4%
ポンタ・プロ・ルーマニア党首	12.2%

チヨロシュPLUS党首	11.0%
ダンチラ首相	5.8%
バルナUSR党首	4.6%
ケレメンUDMR党首	1.6%
トマクPMP党首	1.4%

・世論調査機関CURSによる、支持率世論調査（6月28日～7月8日に実施）。

（大統領選挙における支持率）

ヨハニス大統領	41%
タリチャーヌALDE党首	21%
キョヴェシ前DNA長官	11%
バルナUSR党首	9%
テオドロヴィッチ財務大臣	5%
クレツ欧州議員（プロ・ルーマニア）	4%
ケレメンUDMR党首	2%

（政党支持率）

国民自由党（PNL）	29%
社会民主党（PSD）	26%

ルーマニア救出同盟・自由統一連携党（USR・PLUS）

22%	
プロ・ルーマニア	8%
自由民主主義同盟（ALDE）	5%
国民の運動党（PMP）	4%
ハンガリー人民民主同盟（UDMR）	4%
その他	2%

・世論調査機関アヴァンギャルドによる政党支持率調査（PSDの党内資料とするために実施されたもの：報道ベース）

国民自由党（PNL）	31%
社会民主党（PSD）	26%

ルーマニア救出同盟・自由統一連携党（USR・PLUS）

28%（USR25%、PLUS3%）	
プロ・ルーマニア	3%
自由民主主義同盟（ALDE）	5%
ハンガリー人民民主同盟（UDMR）	3%
その他	2%

・世論調査機関IMASによる支持率調査（7月15日～8月2日、ヨーロッパFMの依頼により実施）

（大統領選挙における支持率）

ヨハニス大統領	41.7%
タリチャーヌALDE党首	13.8%
ポンタ・プロ・ルーマニア党首	12.9%
チョロシュPLUS党首	10.4%
バルナUSR党首	9.4%
ダンチラPSD党首	7.5%

(議会選挙における支持率)

PNL	25.5%
USR	21.4%
PSD	19.4%
Pro Romania	9.0%
ALDE	7.3%
PLUS	6.0%
UDMR	4.2%
PMP	2.9%

外政

■ 主な要人往来

- ・7月2日、サンドゥ・モルドバ共和国新首相が、ナスターセ副首相と共にルーマニアを訪問し、大統領宮殿にてヨハニス大統領と会談を行った。ヨハニス大統領は、会談において、モルドバ共和国の発展に向けた支持を改めて表明した。サンドゥ・モルドバ共和国首相は、その後、ダンチラ首相、チョラク下院議長、タリチャーヌ上院議長とも会談を行った。
- ・8月20日、ヨハニス大統領は、米国を公式訪問し、トランプ・米大統領と会談を行った(下記「米国関連」参照)。
- ・8月28-29日、レシュ国防大臣はヘルシンキに於いて、EU加盟国の非公式大臣会合に参加した。レシュ国防大臣は、非公式会合に出席した他、パナヨトプロス・ギリシャ国防大臣と会談を行い、ギリシャ・ルーマニア間の「素晴らしい軍事協力」について協議した。

■ 中国関連

- ・7月25日、ルーマニア国鉄(CFR)の80台の電車車両の入札に、Alstom社(伊)、ジーメンスと並び、中国CRRC Qingdao Sifang社が参加している、と

報じられた。

- ・7月31日、ダエア農業大臣は、Jiang Yu 中国大使と面会した。中国は、ルーマニアの蜂蜜、ワイン、ひまわりの輸入に関心を持っている、と報じられた。
- ・8月19日、中国銀行(Bank of China)が、ルーマニアに事務所を開設するべく、求人活動を開始した、と報じられた。

■ EU関連

- ・7月19日、大統領府はプレスリリースにおいて、ヨハニス大統領はマクロン仏大統領との電話会談の中でマクロン大統領が、欧州検察庁長官選挙において、キョヴェシ前国家汚職対策局(DNA)長官を支持すると表明したことを発表した。また、同選挙に関し、ボリショフ・ブルガリア首相もキョヴェシ氏への指示を表明した。
- ・7月23日、USR-PLUS「同盟2020」の共同代表である、ギネア欧州議員は、欧州議会の地域開発委員会副委員長に選出された。
- ・8月16日、外務省は、欧州委員会からEU加盟国への要請に応え、移民の受入を決定したと発表した。同形式での受入は今年に入り3回目で、近年の地中海沿岸における移民の増加状況を受けたもの。
- ・8月20日、ダンチラ首相は、ブリュッセルにおいて、新しく選出されたフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と会談を行った。会談では、ルーマニアの次期欧州委員や、欧州委員会の優先事項、及び2019-2024年のEU戦略議題について協議された。また、同委員長は、2019年上半期のルーマニアのEU議長国としての結果に、謝意を表明した。

■ シェンゲン関連

- ・7月16日、ダンチラ首相は、欧州議会の全体会議において、ルーマニアは2019年上半期のEU議長国としての職務を全うしたことを通じ、ルーマニアの協力・検証メカニズム(CVM)完了への正当性を示し、完全なるEUメンバー国であることを立証した、と述べた。また、ルーマニアは、シェンゲン地域への完全な統合達成への追求を続けていく、と述べた。

■ 英国関連

・ 8月19日、ミハラケ在英ルーマニア大使は、現在40万人以上の在英ルーマニア人がおり、2020年の12月31日以降も引き続き英国滞在を望む者は、新たな種類の居住ビザに申請する必要があると述べた。同大使は、英国のEU離脱後は、IDのみで3ヶ月以内の滞在が可能であり、欧州一時滞在許可に申請した者は、最大で3年の滞在が可能になる、と述べた。

■ 米国関連

・ 7月20日、クレム在ルーマニア米大使は、ルシュノフにおける映画祭において、トランシルバニア地方への移動は未だに容易ではなく、ルーマニアはインフラ整備が非常に必要である、と述べた。

・ 8月16日、米国上院議会外交委員会は、アドリアン・ザッカーマン氏の在ルーマニア米国大使への任命延期を発表した。

・ 8月20日、ヨハニス大統領は、米国を公式訪問し、ホワイトハウスにおいてトランプ米大統領と会談を行った。ヨハニス大統領の米国訪問は、米・ルーマニア戦略的パートナーシップ20周年の節目に行われた2017年の訪問以来、2回目。訪問に先立ち、ヨハニス大統領は、今次米国訪問は両国の大統領が以前から希望していたものである、と述べた。二国間会談では、戦略的パートナーシップ、法の支配、米企業の黒海天然ガスへの投資、査証免除問題等について議論。会談後発表された、共同声明の中で、主に言及された内容は以下のとおり。

- 友好国、同盟国として、強靱で継続性のある戦略的パートナーシップを前進。
- 本年は、ルーマニアの革命から30年、また、ルーマニアのNATO加盟から堂々の15周年という記念の年。
- 黒海を含むNATOの東方側面の防衛力と抑止力を支持。
- ルーマニアの天然ガス資源は、両国家の繁栄を高め、欧州のエネルギー安全保障を強める潜在性を持つ。両国は、両国に利益をもたらすエネルギー

投資環境の改善を検討。さらに、ルーマニアの民間原子力エネルギーの目的を支持。

- 法律の執行と反汚職のパートナーシップは、法の支配と司法の独立に対する、相互のコミットメントに強く根ざすもの。
- 透明性、予見性、安定性のある投資環境形成への共通の関心。

■ 周辺国との関係

・ 7月27日、オルバン・ハンガリー首相は、訪問したバイレ・トウシュナド（トランシルバニア地方東部ハルギタ県内）における夏期大学において、「EUは移民・難民への対応において、致命的な失敗を犯した」と述べた。また、ヴァレア・ウズルイの墓地における状況について、「想像を絶する」とし、トランシルバニア地方におけるハンガリー人は、この件に関し、許容可能な解決策を必要としている、と述べた。

■ 軍事・安全保障関係

・ 7月17日、ストルテンベルグNATO事務総長は、ミルチャ・ジョアナ元外務大臣を次期NATO事務次長に任命することを決定した。ジョアナ氏は、2016年10月以来事務次長を務めてきた米国のゴッテメラ氏と交代し、10月から就任予定。レシュ国防大臣は、ジョアナ元外務大臣のNATO事務次長就任は、NATO同盟におけるルーマニアの役割と貢献が承認されている証である、と述べた。

・ 7月22-26日、コンスタンツァ及びルーマニアの黒海沿岸地域において、軍事演習「Eurasian Partnership MCM Dive」が開催された。

・ 7月31日、チンク軍事基地において、「Resolute Castle 19」多国籍軍事演習が実施された。演習には、ルーマニア軍、米サウスカロライナ州軍、オランダ軍の工兵が参加した。

・ 8月9日、NATOは、デヴェセルに配備されたイーダス・アショア・ミサイル防衛システムの更新完了を発表した。新しく配備されたSM3ブロック2Aは、これまでと同様に、爆発物（核、生物、化学）の積載能力は無く、敵のミサイルを、衝撃で運動エネルギー

により粉砕する設計。攻撃能力は無し。また、更新に伴い、一時的にデヴェセルに配備されていたTHAADは、撤去された。

・8月19日、レシュ国防大臣は、マリの国連ミッションに派遣される「カルパチアン・ピューマ」の送別式典に参加した。

・8月27日、治安警察（ジャンダルメリア）の新たな派遣団がアフガニスタンにおける6ヶ月のNATOミッションのために出発した。16人の警察官と下士官が、アフガニスタンの警備隊や関連機関に対する訓練、カウンセリング、支援を行う。

経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【6月分統計】

(1) 鉱工業

	5月	6月
工業生産高	▲1.7%	▲4.1%
工業売上高(名目)	7.6%	▲0.2%
工業製品物価指数	4.8%	3.3%
新規工業受注高(名目)	5.0%	▲2.8%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	5月	6月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	3.7%	5.7%
自動車・バイク売上高	6.8%	9.2%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.3%	ユーロ圏 2.6%
	EU28か国 1.3%	EU28か国 2.8%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が加速。

なお、6月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月

比では、クロアチア(+7.4%)が最も増加し、次いでリトアニア及びブルーマニア(+5.7%)、マルタ(+5.6%)。

(3) その他

建設工事	5月	6月
	19.6%	22.2%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€62億7,270万 (6.8%)	€55億5,960万 (▲5.5)
	RON298億5,920万 (9.6%)	RON263億1,920万 (▲3.9%)
輸入	€77億5,430万 (8.5%)	€66億9,050万 (▲6.9%)
	RON369億1,190万 (11.3%)	RON316億7,610万 (▲5.3%)

【1月～6月分統計】

(1) 鉱工業

	5月	6月
工業生産高	0.4%	▲0.4%
工業売上高(名目)	7.5%	6.2%
新規工業受注高(名目)	7.0%	5.4%

新規工業受注高(名目)が若干減速。

(2) 販売

	5月	6月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.1%	6.9%
自動車・バイク売上高	5.9%	6.5%

(3) その他

建設工事	5月	6月
	14.5%	15.9%

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€293億3,930万 (4.4%)	€348億9,430万 (2.7%)
	RON1,391億9,230万 (6.5%)	RON1,654億3,180万 (4.7%)
輸入	€358億6,260万 (8.3%)	€425億8,650万 (5.7%)
	RON1,701億2,230万 (10.4%)	RON2,019億5,730万 (7.7%)
貿易収支	▲€65億2,330万	▲€76億9,220万
	▲RON309億3,000万	▲RON364億6,750万

【7月分統計】

・消費者物価指数

	6月	7月
全体	3.84%	4.12%
食料品価格	5.00%	5.15%
非食料品価格	2.89%	3.44%
サービス価格	4.26%	4.11%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.3%	1.0%
	EU28か国	EU28か国
	1.6%	1.4%

7月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ポルトガル(▲0.7%)、キプロス(0.1%)及びイタリア(0.3%)が最も低い。

■ その他統計

・ルーマニアの2019年6月、7月のインフレ率はそれぞれ、3.8%、4.1%。同時期の統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率はそれぞれ、3.9%、4.1%。(INS)

・8月14日、ルーマニアの2019年第2四半期のGDPは対前期比で+1.0%。2019年の第1四半期のGDP成長率は対前年同期比で+4.4%(季節調整前)、+4.6%(季節調整後)。2019年上半年期GDP成長率は対前年同期比で+4.7%(季節調整前)、+4.8%(季節調

ルーマニア月報

整後)。(INS)

・7月17日、EUの6月末のインフレ率は1.6%(昨年同期比0.5%減。)加盟国中(含英国)最高水準は、**ルーマニア(3.9%)**、ハンガリー(3.4%)及びラトビア(3.1%)。(ユーロスタット)

・8月19日、EUの7月末のインフレ率は1.4%(昨年同期比0.8%減。)加盟国中(含英国)最高水準は、**ルーマニア(4.1%)**、ハンガリー(3.3%)及びラトビア(3.0%)。(ユーロスタット)

■ IMF、国際機関関係

・8月30日、IMFルーマニア・ブルガリアの事務所所長に、アレハンドロ・ハイデンベルグ氏に代わり、現IMFワルシャワ事務所長のナディーム・イラヒ氏が就任。

■ 産業界の動向

・7月2日、仏自動車製造者委員会(CCFA)発表によると、2019年6月における仏でのダチア新規登録台数は15,330台、対前年同月比で7.4%減。同マーケット・シェアは6.64%で、前年同月の6.56%から0.08%増。2019年上半年期の仏でのダチア新規登録台数は7万6,449台で、対前年同期比で1.6%減。6月末の仏でのダチアのマーケット・シェアは6.55%で、前年同期比で0.01%増。(CCFA)

・8月1日、仏自動車製造者委員会(CCFA)発表によると、2019年7月における仏でのダチア新規登録台数は9,927台、対前年同月比で1.5%増。同マーケット・シェアは5.76%、前年同月の6.58%から0.18%増。2019年7月末までの仏でのダチア新規登録台数は8万6,376台で、対前年同期比で1.3%減。7月末の仏でのダチアのマーケット・シェアは6.45%で、前年同期比で0.03%増。(CCFA)

・7月5日、英自動車製造販売協会(SMMT)発表によると、2019年6月における英でのダチア新規登録台数は2,935台、前年同月比46.75%増。2019年6月の英でのダチアのマーケット・シェアは1.31%、前年同月比0.46%増。2019年上半年期の英でのダチア新規登録台数は18,568台、前年同期比(13,617台)で36.36%増、同期間の英でのダチアのマーケット・シェアは1.

46%で、前年同期比で0.42%増。(SMMT)

・8月5日、英自動車製造販売協会(SMMT)によると、2019年7月における英国でのダチア新規登録台数は1,445台、前年同月比5.78%増。2019年7月の英国でのダチアのマーケット・シェアは0.92%、前年6月から0.09%増。2019年1～7月末における英国でのダチア新規登録台数は20,013台、対前年同期比33.57%増。1～7月末の英国でのダチアマーケット・シェアは1.40%、前年同期比で0.39%増。(SMMT)

・7月9日運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2019年6月の新車登録台数は18,209台に達し、対前年同月比で12.39%増。(DRPCIV)

・8月9日、運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2019年7月の新車登録台数は27,740台に達し、対前年同月比で42.53%増。(DRPCIV)

・7月17日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、6月の欧州でのダチア自動車新規登録台数は58,891台、対前年同月比で4.5%増。2019年上半期の欧州でのダチア自動車新規登録台数は311,841台、対前年同期比で10.5%増。(ACEA)

・7月19日、自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2019年6月末の車両販売台数は98,538台で、対前年同期比で10.7%増。6月末のメーカー別自動車販売は、1位がダチア(26,200台、市場シェア:31.1%、対前年同月比+7.6%)、次いでRenault(8,182台、市場シェア:9.7%、対前年同月比+37.0%)、Volkswagen(7,418台、市場シェア:8.8%、対前年同月比-1.8%)、Skoda(6,889台、市場シェア:8.2%、対前年同月比+1.9%)、Ford(5,168台、市場シェア:6.1%、対前年同月比+11.9%)。(APIA)

・8月20日、自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2019年7月末の車両販売台数は115,744台で、対前年同期比で9.5%増。7月末のメーカー別自動車販売は、1位がダチア(30,164台、市場シェア:30.4%、対前年同月比+5.9%)、次いでRenault(8,990台、市場シェア:9.0%、対前年同月比+33.9%)、Volkswagen(8,952台、市場シェア:9.0%、対前年同月比-4.3%)、Skoda(8,213台、市場シェア:8.3%、対前年同月比+1.4%)、Ford(6,526台、市場シ

ア:6.6%、対前年同月比で19.2%)。(APIA)

■ 公共政策

・7月8日、新公的年金法(第127/2019号)が公布され、翌9日の官報(563号)で公表された。同法では、本年9月1日から2022年の間に、年金価格の段階的な引き上げを規定。現在の1,100レイから1,265レイまで15%上昇する。(アジェルプレス通信)

・欧州基金省は、7月26日時点での欧州基金(2014～2020年)執行率を30.00%(約94億1,000万ユーロ)と発表。EU28か国平均(33%)から3%下回った。

・欧州基金省は、8月16日時点での欧州基金(2014～2020年)執行率を31.00%(約94億4,000万ユーロ)と発表。EU28か国平均(34%)から3%下回った。

・8月12日、内閣は本年最初の予算修正を承認。財政赤字目標は、国内総生産の2.76%で不変(EUのGDP3%制限を下回った)。政府は、タバコへの物品税引き上げ、甘味飲料への課税、銀行資産への税引き上げ等から本年下半期での追加収入を期待。

■ 財政政策

・7月1日、公共財務省は、5月末の財政収支は約147億600万レイ(対GDP比で1.43%赤字)と発表。

・7月19日、2019年第1四半期の財政赤字(季節調整後)はユーロ圏で対GDP比0.5%であり、欧州委員会28か国で0.6%であった。ルーマニアは、対GDP比で4.5%で、EU中で一番高い水準であった。その次にフランス(3.6%)、ベルギー(1.9%)。(ユーロスタット)

・8月1日、公共財務省は、6月末の財政収支は約199億6,040万レイ(対GDP比1.94%赤字)と発表。

・8月27日、公共財務省は、7月末の財政収支は約181億3,640万レイ(対GDP比1.76%赤字)と発表。

■ 金融等

・8月5日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利は3.50%で、中銀預入金利は1.50%で据え置くことを決定。

・8月1日、7月末の外貨準備高は354億7,300万ユーロ(6月末の325億6,900万ユーロから増加)、金準備

高は103.7トンで不変。(BNR)

・8月13日、6月末の経常収支等に関し次のとおり発表された。

(1) 経常収支は51億3,500万ユーロの赤字(昨年同時期は37億1,700万ユーロの赤字。)

(2) 外国直接投資 (FDI) は、23億2,200万ユーロ(昨年同時期は17億8,300万ユーロ)。

(3) 中長期対外債務は、703億6,100万ユーロ(2018年末から3.5%増、対外債務全体の67.9%)。

(4) 短期対外債務は、333億1,000万ユーロ(2018年末から5.9%増、対外債務全体の32.1%)。(BNR)

に、演説を行った。その中で、戦略的パートナーシップを強化すべき国の一つとして、日本にも言及した。

■ 労働・年金問題等

・6月末の失業率(季節調整後)は、前月末から0.1%増加し、4.0%。(INS)

・6月の平均給与(グロス)は、5,127レイ(約1,090ユーロ)(対前月比で1.0%増)。平均給与(手取り)は3,142レイ(約668ユーロ)(対前月比で1.3%増)。平均給与(手取り)が最も高かった業種は、石油・石炭精製分野(8,245レイ、約1,754ユーロ)。最も低かった分野は衣服製造業(1,776レイ、約377ユーロ)。(為替レートは1ユーロ=4.7レイ)(INS)

・国家雇用庁(ANOFM)の発表によると、6月の失業率は2.95%(前月比0.03%増加、昨年同期比0.54%減少)。(ANOFM)

■ 格付(2019年9月13日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトルック)

我が国との関係

・8月26～29日、年次のルーマニアの大使会議が開催され、その一環として、27日、ヨハニス大統領は大統領宮殿において各地駐在の全大使・総領事を前